# 経済民生常任委員会記録

# 令和6年2月14日(水)午後1時29分~午後2時40分(9階908会議室)

## 〇出席委員(9名)

委員	長	根本	雅昭	
副委員長		二階當	二階堂利枝	
委	員	七島	奈緒	
委	員	佐原	真紀	
委	員	白川	敏明	
委	員	後藤	善次	
委	員	村山	国子	
委	員	羽田	房男	
委	員	真田	広志	

## ○欠席委員(なし)

#### ○市長等部局出席者(なし)

## ○案 件

所管事務調査「持続可能な農業の振興に関する調査」

1 行政視察の意見開陳

午後1時29分 開 議

(根本雅昭委員長) それでは、ただいまから経済民生常任委員会を開会いたします。

議題は、お手元に配付のとおりです。

持続可能な農業の振興に関する調査についてを議題といたします。

初めに、行政視察の意見開陳を議題といたします。

1月30日から2月1日までの3日間、先進地の事例を聴取するため、栃木県宇都宮市、山梨県甲府市、愛知県豊橋市の視察を行いました。本日は、視察した自治体ごとに意見開陳を行いたいと思いま

すが、よろしいでしょうか。

【「異議なし」と呼ぶ者あり】

(根本雅昭委員長) それでは、そのように進めます。

まず、栃木県宇都宮市の視察に関する意見開陳を行います。

ご意見のある方といいますか、順番に一人一人でよろしいですか。

それではまず、白川委員から時計回りでご意見をよろしくお願いいたします。

**(白川敏明委員)**まず、このシートのとおり、準じてやるのでしょうか。

(根本雅昭委員長) その辺はお任せします。

(白川敏明委員) 宇都宮ブランド農産物についてなのですけれども、向こうでは一生懸命取り組んではいると思うのですが、私からするとイチゴしかなかったのかなって、そういうふうに感じました。 それにしても、ブランド化するのには行政が動いたみたいで。ブランド化に行政が指導というか取組も大事なのだなと、それは思いました。

スマート農業への取組なのですけれども、ICT、AIを利用して、当然補助金も利用してなのですけれども、その中で福島にあるかどうか分からないのですけれども、AIを利用して農薬の自動散布とか、水の管理とか、そういうことをやっているのはなるほどなと思ったし、福島がそれを取り入れるかどうか、それは分からないのですけれども、今後それは可能で、それに取り組んでいくのがいいのかな、取り組まなければならないのかなと、こう思ったりもしました。

あと、地産地消の取組についてなのですけれども、これははっきり言ってどこでも同じあれなのかもしれませんけれども、マッチングとかなんとかということで給食とやったり、あとは飲食店と生産者を結びつけたりするというのがあったのですけれども、それは今どこでも案外やっているけれども、それはこれからもやっていかなくてはならない重要なことであると再認識したという感じでもありました。

新規就農者支援の取組なのですけれども、平成29年からインターンシップ制、これを取り入れてやってきて、今までで22組が就農したといいますけれども、そういうことも地道な活動も重要なことなのかなと、こう思った次第です。

以上です。

(七島奈緒委員) 宇都宮に関しては、宇都宮マルシェ、新宿ルミネとかでブランドの6次化商品だったり農産物のPR販売、東京方面の近さもあって、マーケティングを広げることと、インターンシップの移住就農者の促進もそちらのほうにいって増えているようなイメージを受けました。福島も遠くはないと思うので、そういう農業に携わりたい人たちに福島の土地をPRしていける道があるのかなと思いました。

以上です。

(後藤善次委員)まず、ブランド化なのですが、なぜこんなにブランド化できるのかなという思いが

ありました。裏を返すと、自分たちがブランドにしてしまえば何でもアピールしていけるのではないのかなという気はしております。福島のゆうやけべリーあるいは旬の宝石箱のブランド化というのは、この宇都宮のブランド化と比べるとレベルが高いような気がしたのです。ただ、ブランド化にするための補助金、これをもう少し充実をさせていくことが必要なのかなと思いました。

それから、スマート農業については、宇都宮のほうが補助率は高いような、また中身もいろんなと ころに手を入れているようなイメージを受けました。

PR、販売拡大については、これは福島市もECサイトの食べチョクをやっていくべきだなと。ちょっと確認しましたら、飯坂の方が3件だか4件、果物でEC産直に加わっておりました。野菜なんかも自分でブランド化してここに出していくことが、もっともっと表に出ていくということが必要なのではないのかなと思いました。

それから、新規就農者、宇都宮農業インターンシップ制度、あとみや暮らし体験事業のコラボという。福島も、単体でありますけれども、応援と、それから移住に対してありましたから、やはり横のつながりを持って農業に参加していく方、これを応援することが必要なのかなと。

あと、地産地消のご説明をいただきましたので、地元の農産物の活用というのは随分宇都宮は工夫されているようで、推進店マップにも174店舗、それから販売店なんかとのマッチングなんかも上手にやっていられたので、やはりブランド化する、あるいは地産地消をする、この両方で販路拡大になっていくのかなという気がいたしました。

以上でございます。

(村山国子委員)皆さんからもあるのですが、ブランド化の認証マーク、福島もやっぱり発信力も出てきますし、市民への認知度とかもあるので、甲府なんかも取り組んでいますけれども、この認証マークというのは取り組んでもいいのかなというふうに思いました。あと、マッチングについても年々増えていくということで、やっぱり市民を巻き込んでという意味、消費をしてもらうとか、知ってもらうという意味でやっぱりこういう取組もいいのかなというふうに思いました。

スマート農業については、ほかとも一緒なのですけれども、なかなか小規模農家が活用できないというのと高額だというのがあって進んでいないというのがあると思うのですけれども、例えばICTで水田管理装置とか、高齢者の人は本当に朝晩、朝晩見回るのが楽になったとか、そういう活用というのはすごくいいなと感じました。あと、花きの病虫害の減少のために使うとか、そういう活用をできれば、福島なんかも果樹があるので、病虫害とか霜とか、そういうのに活用していければいいなというふうに思いました。

あと、新規就農者に関してなのですけれども、やっぱり地域ぐるみでというか、甲府なんかもそうなのですけれども、みんなで新規就農者を支えて定着率を増やしていこうとか、そういう取組がいいのではないかなというふうに感じました。

以上です。

(佐原真紀委員)皆様から出ているように、ブランド野菜についてなのですが、こちらの地産地消推進店舗を増やすという取組に関しては、よい取組だと思うのですけれども、ちょっとご説明いただいた推進店舗数とかが平成28年から令和4年、7年間で例えば農作物直売所が10件から12件になったとか、飲食店の施設が73件から80件になったというのは、そんなには変わっていないのかなと、数字的にそんな増えているようには思えないので、売り出し方としてちょっとそこは見習うところはどこなのかなと正直思ってしまったところと、あと食べチョクという取組で、福島でもやってはいますが、農家さんから、直接気に入ったところから、毎年この果物はここから買いたいというようにECサイトと連携した取組はもっと福島でも進めていけばいいなと思いました。

あとは、インターンシップ制度が年間通してしっかりあるので、取り組みたい時期に取り組みたい 人が農業体験をできるというのはいいことだと思うので、ちょっとそこも福島での詳しい現状分から ないのですけれども、さらにそこを調べて、インターンシップ制度をより活用していただけるような システムをつくっていけたらなと感じました。

以上です。

(羽田房男委員) 宇都宮市に関しては、宇都宮のブランド米ということで、みやおとめ、宇都宮ブリッツェン米で、御飯の事業ということで米をプレゼントしているということで、1歳6か月の健診時にはじめてごはん事業、小学校、中学校入学時に元気にごはん事業ということで、保護者も含めて米の消費拡大、米に親しんでもらう事業を通してやはり宇都宮米、ブランド米の消費拡大をされているということで、本市においても米の消費拡大はやられておりますけれども、このように様々な形で、一例ですけれども、今米の関係については、具体的な政策が求められているというふうに思いました。イチゴ、トマト、ナシ、花、ユリですね、宇都宮を明記して宇都宮ブランドを意識した宇都宮の知名度による販売効果を狙っているのだというふうに感じました。また、ロゴマークについて、野菜の貼付けのロゴマークとか、ユリ専用のロゴマークの活用でブランド農産物の見える化を実施することによって、宇都宮産の農産物のPR、販売拡大を実施しているというふうに思いました。本市においても福島というざっくりした、CMなんかでも福島ということで言われておりますけれども、市ということで、福島市のブランドを前面に出して、福島ではなくて福島市と、さらに販売力とか購買力の向上に向けた施策が求められているのではないのかというふうに思いました。

スマート農業については、3か所全てですけれども、宇都宮でいえばユリの生産量の拡大とかを図っておりますけれども、甲府も豊橋もそうなのですけれども、非常に私のこれ、主観なのですが、地域の農業の従事者の中では全くと言っていいほどスマート農業の取組は行っていないように見受けられます。つまり、私の自宅の玄関の前にもリンゴとモモの畑がありますけれども、そういうものはスマート農業を取り入れているのではなくて、全て手作業でやられている。近隣の、私のところの果樹、さらには米の生産においてもそういうスマート農業ということではなくて全て、以前のようにというのはちょっと変なのですけれども、そういう従来の農法といいますか、そういう中で従事をしている

ので、二本松で新聞報道にありましたけれども、スマート農業に対しての講習会などを実施していかないとなかなか簡単には、スマート農業ということでAIを活用したとか、様々な形の中ではなかなか進んでいかないのではないのかという、これは私の単なる主観、感想でございます。

以上です。

(真田広志委員) 大まかには皆さんおっしゃったとおりだけれども、まずブランド化について、特に 宇都宮市さんは積極的に取り組んでいて、効果も上がっているなといったところなのだけれども、これを例えば福島市に置き換えていったときに、福島ってどちらかというとあまりいいイメージが、原発事故なんかも起きていて、名前としてはあんまりいいイメージがないので、それを払拭できるような、そういったブランド化という、ブランドイメージというのをつくっていくのは必要なのだろうなというのは身にしみて感じたところです。特に宇都宮市さんなんかは関東圏ということもあって、販路、商圏、いろんなものに恵まれているなというところは大きな印象に残ったところです。

それからあと、スマート農業、これは全国的にもまだこれからなのだろうなという、スマート農業を導入しようと思うとある程度の規模は必要になってくるし、それ以外のところだとまだ限られてくるというところでは、あと国の補助もほぼほぼ画一化された中で、国の補助を使って行うことが多いので、地域独自の支援というものも積極的に考えていく必要というのはあるのだなと。その中でICTのいわゆる水の管理の省力化というところなんかは行政でしっかり支援をしていけば、すぐにでも取り込めるところなのかなって。その辺もちょっと見習っていくところではあるのかななんていう思いがありました。

あと、いろいろ忘れてしまっているのだけれども、どこかに書いていたのだけれども、どこに書いたか忘れてしまった。新規就農、これも地域としての取組が重要だよなというところと、宇都宮に関してはとにかくブランド化というところが非常に印象に残ったぐらいですかね。特に、そんなところかな。

以上です。

(根本雅昭委員長) もし思い出したらまた後ででも。

(二階堂利枝委員) 宇都宮市なのですが、ちょっとほかの委員の方々からも出たのですけれども、一番印象に残っているのは、宇都宮の場合、一つ一つの商品をブランド化する、させるということがあるのですけれども、宇都宮のというのが結構大きかったかなって思うのです。例えば福島だったら本当に福島市のフルーツという、地名がブランドになるというのが、私もそれが理想で今回農業と思ったのですけれども、福島市の野菜や果物を個別、個別ではなくて、福島市のブランド力というものをつけたいと思っていたので、その観点からいくと、宇都宮が一番宇都宮というブランド力はあったかなと思います。

以上です。

(根本雅昭委員長) ありがとうございます。それぞれご意見いただきました。一巡して言い忘れたこ

ととか大丈夫ですか。ございませんか、追加で。

【「なし」と呼ぶ者あり】

(根本雅昭委員長)では、ないようですので、それぞれご意見いただいて、やはり宇都宮市を前面に押し出したブランド化についてのご意見、福島市でもこのようにしていくべきではないかというところご意見あったかと思いますけれども、その中でなぜこのようにブランド化して前面に押し出せているのかという、その方策についてのご意見もございました。また、皆さんからスマート農業についても比較的多くご意見出されていましたけれども、国の補助金などを活用しつつ、市独自の補助金、また補助率が高かったのではないかというご意見もございました。また、すぐにできる水の管理など、今すぐ取り組めるような施策、スマート農業、難しいものではなくて、そういったものもあるのではないかというご意見もございました。また、視察の中で、規模ですね、スマート農業によって大規模化をしている事例なんかもご紹介されていたと思いますので、そういった取組も参考になるかと思います。また、地産地消について、マッチングについてのご意見ですとか、また全体的にECサイトを活用した取組、そして新規就農者については皆さんからインターンシップを通じた地域ぐるみの横のつながりをつくって、また年間を通して取り組むべきではないかというご意見があったかと思います。こういったご意見でよろしいでしょうか。

それでは次に、山梨県甲府市の視察に関する意見開陳を行います。

今度逆順で真田委員から半時計回りということでよろしいですか。

それでは、資料を切り替えていただいて。では、お願いします。

(真田広志委員)まず、多様な担い手の確保という観点からすると、移住定住の観点も含めて半農半 X応援事業、面白い取組だなと思って。ただ、あんまり説明が少なかったでしたけれども、ちょっと 面白いなと、もうちょっと我々もしっかり調べながら、福島でも導入できるところはあるのではない かなという感じがしました。

スマート農業、いろいろパワーアシストスーツなんかも使って、これ役に立たないという話だったけれども、そういったことも含めてやっぱりやってみないと分からないのだななんて改めて思ったところです。スマート農業に関しては、県のほうでも独自の、福島の場合は導入に向けての様々な制度もあるので、特にこの機械に関しては、そういったものを県のほうもしっかり利用しながらやっていくと福島市はまだまだ伸びていく余地はあるよななんて、ほかの都市を見て改めて思ったというところです。

それから、新規就農者確保、これはどこでもやっている内容は一緒なのだよね。ただ、貸出農機具事業って、新規就農支援で、これ最初の5年間貸出ししてしまったら、本当に買おうと思ったときに買えなくなってしまうのになんて、国の補助を受けられなくなってしまうのです。そこら辺もちゃんと説明、どういうふうにフォローしていっているのかななんていうところ。実際はその辺の説明はしっかりしているのだろうけれども、経営開始資金ということで普通は3年間150万円ずつ国のほうから

支給がされるので、その期間を逃してしまうのではないかなというちょっと危惧はしたところでした。 当局のほうでもおっしゃるとおりですなんていう話はちらっと言ってしまっていましたけれども、そ の辺も何かの改善の余地はあるのかな。

それからあと、甲府で一番印象に残ったのが、壊廃率は別としても、耕作放棄地、平地部分に関しては、山間部以外は基本的にそういった心配はないのだよという話が出て、本当かよって思ったのですけれども、そういったことも含めてやっぱり行政全体がしっかりとした支援をしていっているのだよなという。新規就農だけではなくて、例えばプロファーマー認定制度、これは福島市でも同じような制度、これは全国一律でやっている制度なのだけれども、この3つの都市の中では、そういったものも含めて地域全体で農業を支えているのだよなという感じを一番受けたのが甲府市かなという感じで、我々学ぶべきところが多いなというふうな印象がありました。

取りあえず以上です。

(羽田房男委員)委員会の意見開陳ではないですけれども、しばらくぶりに甲府市に行って、えっ、 こんなまちだったっけというふうに非常に驚いておりました。甲府市で視察の中でワンストップ支援 窓口によって地域の農業の担い手づくりを実施しているということで、そういう意味でなるほど、ど こでもやられておりますけれども、具体的にこの説明を受けたということです。

あと、貸出農機具事業ですけれども、5年間の新規就農者に限って全ての農機具を無料で貸出しができるという報告があったのですが、その後どうなるのかなということについて、率直にううんというふうに感じたところです。

あと、プロファーマー認定制度ですけれども、甲府市の農業を牽引する稼ぐ農業者をプロファーマーとして認定をして施策を集中させることで、プロファーマーの育成、拡大及び甲府市の農業全体を引き上げると、そういう事業を複合的に重ねながら事業を実施しているということで感心しました。 支える施策によって自給的農業層、中間層、プロフェッショナル層への引上げを図っている事業と、できることは理解ができました。

また、半農半X応援事業ということで、これについては非常に興味深い事業だったなというふうに感じました。

以上です。

(佐原真紀委員)皆さんおっしゃっていたように、貸出農機具の事業に関しては、やはり5年間ということで、まず取り組み始めの方にとってはすごくメリットが大きいとは思うのですが、その後これはやっぱり事業としての収入によっては農機具の貸出しを継続できたりというようなまた違った取組があるとさらにいいのかなと思いました。農業に関心がある方はたくさんいらっしゃると思うので、ちょっと興味があるというところから技術を学んだり、農地を探したり、実際に始めて経営を安定させるというところまでのワンストップ支援窓口というのは、すごくこの取組は大事だと思います。

ちょっとこれは農業だけのことではなく、教育のほうも入ってくるかとは思うのですけれども、農

業の普及啓発の活動をしっかりしているという、シャインマスカットの栽培の体験だったり、サツマイモの収穫体験なんかを子供たちにやらせているというのがすごくいいなと思いまして、自分事だと中学校のときにナシの花粉交配を学校でずっとやり続けてきたことで、農業に親しみを感じたり、身近に感じたりというのが学生までの間に自然にできていると、大人になってからもああ、またやりたいなと思う方も増えてくると思うので、そういったのを教育の中に入れていくのも大事だなと感じました。

以上です。

(村山国子委員) 私も甲府市のいろんな取組が一番参考になるななんて感じたところです。甲府でも甲府認証ブランドというのをつくって市内外に発信しているというのと、あと新規就農者もワンストップの支援窓口をつくって複合的に支援しているのと、農機具の貸出しとか、農業センターを持っているというのがすごいなというふうに思って、やっぱりそういうところがあることで先進的ないろんな取組ができるのかななんて感じたところです。あと、新規就農者とか応援隊支援事業とか、そういう取組も面白いですし、スマート農業についても補助金出すから、自分で買ってやりなさいではなくて、実証実験をやっていくとかという、やっぱり市のほうも一緒になってあんまり負担をかけないように導入をいろいろ応援していくみたいな、そういうのがあるなというふうに思ったのと、あと半農半X、皆さんからもありますけれども、こういう視点って面白いなって思ったのです。多様な担い手の確保という、普通農業をやってくださいって思うのに、半農半Xでいいから、取りあえず担い手になりませんかみたいな、そういう視点がすごく面白いなというふうに感じて、だから多方面から農業を考えているなという感じがしました。

以上です。

(後藤善次委員)まず、甲府ブランド認定制度。宇都宮もそうなのですけれども、福島のモモといった場合に、県外から見たときには福島県なのか福島市なのか分からないのだなって、この2つの、甲府は甲府市、宇都宮は宇都宮市ってそこのまちのネーミングになっている。ここはちょっと大きなポイントになってくるのかなと。福島は福島市であるというネーミングって何か工夫できないのかなって感じました。甲府はブドウみたいな、そういうイメージが、あるいはスイートコーンもおまんじゅうおいしかったですよね。あんなことでうまく甲府というイメージはこういうものなのだというものを植え付けている。そのブランドをいかにしてみんなに食べていただくかというためのコンテストであったり、マルシェであったり、そういうものが開催されて、それを行政が工夫しながら応援をするという取組になっていたというところが面白いのではないかと思います。

あと、プロファーマー、これについてはどこでもやっている施策ではあるものの、こういうネーミングをすることによってプロとして稼げる農業なのだなというイメージはここから私はちょっと描けたような気がしたのです。

それから、皆さんから出ておりました半農半Xへの取組と。福島も新規就農と、それから移住者に

対しての支援もやっている。農業で生計を立てるということはなかなか難しい。ましてや始めたばかりの人は果樹が理想どおりにできるとかというところにいくまで時間がかかる。半農半Xで、また今まで自分がやってきたことをやりながら取り組んでいけるというこの半農半Xという言葉のイメージというのは大事なのかなという気がいたしました。

あと、5年間の農機具の貸出事業、これはインパクト強かったかなと思います。 以上です。

(七島奈緒委員)皆さんおっしゃっていましたが、まずプロファーマー認定制度で、プロフェッショナル層、稼ぐ農業者を認定するということで、手厚い、プロに対して引き上げる施策。それに対してはいないのですけれども、半農半X、新規就農者が始める際に、憧れを持つ市民とか、甲府に移住した人たちが2拠点など農業をしながら違う仕事をできる、そっちも違う感じで押しているところ、引き上げる内容になっているのかなと思います。

以上です。

(白川敏明委員)まず、甲府ブランド認定制度ってあるのですけれども、つまり甲府っていろんな種類の生産物がありますよね。そして、それを勝手にという表現悪いけれども、自分たちで決めてこれはブランド品だよと、こうやっているような気がするのです。甲府ブランドだよ、甲府ブランドだよって。それは福島としてもまねるべきだなと思って、こんな本当にいいものをいっぱい生産しているところなのですから、何でもブランド化してもいいのかなって、そのように感じました。

あと、プロファーマー認定制度なのですけれども、これも認定農業者なのですけれども、ここまでいくともう一つの企業で販売企画から営業までやらなくてはならないような感じではないですか。ちょっと少しは、もっと行政が絡むべきではないかなとも思っているのですけれども。本当に重要だと思うのですけれども、農家だけで本当にできているのだろうかという疑問がちょっとありました。

あと、スマート農業の取組なのですが、後藤委員おっしゃいましたけれども、最先端の機械を貸し 出してやっているというのはすごいなということで、福島もそうあるべきなのかななんて、こう思っ た次第です。

また、半農半Xの取組なのですけれども、こんなの失礼で聞けなかったのですけれども、これ見学したりなんかして趣味で終わってしまうのかなというような、そんなふうにも感じました。まさかそんなこと聞けなかったです。

以上です。

(二階堂利枝委員)ほとんど皆様から出ているのですが、本当この半農半Xというのが、私の多分勘 違いで、専業農家なのか兼業農家なのかみたいな感じのイメージだったのですけれども、これは都会 から来た人が農業をやって、あとまた都会に戻るみたいな感じのイメージなのですか。

【「そうでもない」と呼ぶ者あり】

(二階堂利枝委員) そうでもない。兼業農家みたいなのも大丈夫ということなのですか。

#### 【「13ページに書いてあるんですよ」と呼ぶ者あり】

(二階堂利枝委員) そうですか、すみません。あんまり稼ぐ、稼ぐというよりは、本当ここにある農 ある暮らしということで、農業もちょっとライフスタイルで農業をやりながらゆっくり物を育てると いうのは、休日の日にそういうことをやっているということが生活の一部になるというのはいいのか なと思います。

以上です。

(根本雅昭委員長) ありがとうございます。様々なご意見いただきました。先ほどのようにブランド 化、先ほどと同じように県と市、福島市だと福島県と福島市と福島という名前が一緒ですので、福島市独自というブランド化をいかに進めるべきかというご意見あったかと思います。また、プロファーマーですとか、その一方で半農半Xの取組をして、プロを育成しつつ、まずは農業をやってみるという半農半Xのような取組、そしてスマート農業にも取り組んでいるという話、皆さんからご意見いただいたかと思います。共通しているのがやはり行政全体で応援、支援をしているという、例えばワンストップ窓口に代表されるように、農家の皆さんを応援しているというところが非常に進んでいるのかなというふうに感じました。

それでは、ほかになければよろしいですか。

(羽田房男委員) スマート農業のところはちょっと触れなかったのですが、ドローンとか無人走行車による農薬散布の実証実験がされておったり、これはどういうふうに理解していいか分からないですが、気象観測センサーのデータを蓄積して活用していくのだということで、ちょっと私のところではイメージが、どういうふうにつくり上げていくのかというか、私も毎日ある番組の天気の予報というか、それを見て、あとは視察に行くときにも現地のを見たりするのですけれども、こういうデータをどういうふうに蓄積して活用していくのかというのはもうちょっとお聞きすればよかったななんていうふうに思っていて、私たちからすると、昔の人の西山曇ったから、雨降るぞとか、そんなレベルではなくて、きちっと科学的なデータを取って、スマート農業で気象観測センサーのデータを蓄積して活用する。このことの意味が、繰り返し見たのですが、ちょっと私の中では頭の中整理できなかったので、そういうところをお聞きすればよかったななんて思って後悔しているところです。

以上です。

(村山国子委員) 霜を予測するとか、そんなような内容だったのですよね。だから、西山が曇ったら 雨降ると一緒で、そういう農業者にとっては昔からのなりわいをやってきた、農業をやってきたこと によって霜降るなって分かるけれども。

**(羽田房男委員)** いやいや、データの蓄積でその分析をするということが、例えば気温がぐっと下がって、霜注意報が出ますとか。

(後藤善次委員) 甲府は、雨の量が多くなって水分量が増えると害虫が増える、その害虫が増えていき発生するのを、その気象データを用いて雨の量で判断すると言っていました。

(羽田房男委員) そうだったっけ。開いていなくて、自分の作ってきたやつを読み上げて、頭の中で 整理していたものですから。

(後藤善次委員) 害虫に対して。病害に対して。

(根本雅昭委員長) 先ほどの羽田委員からの発言ですけれども、一応ご説明は少しありまして、デラウェアのジベレリン処理、種をなくす処理のときに摘果の時期の把握、それに局所的なそういう気象情報のデータがないと、なかなか今までは勘に頼って難しかったものが、蓄積をしたデータを活用することでこの時期にそういう処理をすればよいという、経験の浅い方でも活用といいますか、うまくできるというようなご説明ですとか、あと病害虫、虫の害ですね、それの発生予測に活用しているというようなご説明がありました。なかなか農業を始めたばかりの方ですと、いつ農薬散布していいのかですとか、あとジベレリン処理をいつしたらいいのかということが分かりにくかったものが、スマート農業といいますか、ICTの関連、気象情報を使うことで容易になっているというような活用ですかね。

(羽田房男委員) 何ページにありました。

(根本雅昭委員長) これ、頂いた資料の12ページです。

あともう一つ、先ほど5年間の無料貸出しのその後というお話あったかと思うのですけれども。今 書記に調べてもらいまして、その後も有料では借りられるのですけれども、結構な方が継続して借り ているという資料が見つかったそうですので、その後も継続して借りて農業を営んでいる方が非常に 多くいらっしゃるという。

(羽田房男委員) 有料なのでしょう。

(根本雅昭委員長) 有料です。

あと、意見開陳で先ほどは出なかったと思うのですけれども、甲府市で、東京近いからというのもあるのでしょうけれども、東京メトロでPRをして販売促進に役立てているというご説明もありましたので、ちょっと申し添えたいと思います。

言い残したこととかさらにございますか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

**(根本雅昭委員長)**なければ、最後に愛知県豊橋市の視察に関する意見開陳を行います。

今度また戻りまして、白川委員からお願いできればと思います。

(白川敏明委員)まず、スマート農業の取組についてなのですけれども、豊橋って結構気候も温暖で、そして大消費地も近くて、農業とかやりやすい場所なのだろうなと思ったのですけれども、だから I C T 化、A I とか利用しての補助金が出ていますよね。半分で上限が200万円とか、10分の3で100万円とか。それで、多分この機械結構な値段すると思うのです。それでもつまりこういうことをできるということは、それなりの農家が多いのかなと。大規模、あとは生産量の多い大きい農家も結構あるのかなと思って、こういう制度もあってそういう大きい農家がこれからも増えていくのかなと、集約

されていくのかなと、そういう感じでいました。これは、福島でも今こういうことが起こりつつあるような状況だと思うのです。土地を1人が集約して、そんな感じで、これも考えていかなくてはならないことかなって、こう現状思いました。

あと、食と農のまち推進プロジェクトについてなのですけれども、これは私もあんまりなかなか理解できなかったみたいで、とにかく食と農の高付加価値化を図るという、確かに付加価値をつけるのは重要なことなのだなと、こう常々思っていますので、本市においてもそれは絶対したほうがいいなと、こう思いました。

そしてあと、次に地産地消の取組なのですけれども、やっぱりここも消費者と生産者のマッチングということで。その中において白名刺、金名刺、何か面白い取組だなと思って、そういうことも参考にして福島でもできないのかなって、そのように感じました。

あと、新規就農バスツアーについてなのですけれども、つまり農業希望者とか、そういう人を乗せて見せて歩くのでしょうけれども、きれいなところというか、いいところというか、結構立派なところを見学では見せるのです。だから、見たほうも目移りして種類が多過ぎて、逆に決められないのではないかと、そんな感じに思いました。

以上です。

(七島奈緒委員)飲食店と農家のマッチング地産地消推進事業ということで、名刺の話ですけれども、飲食店と農家のマッチングで高付加価値、地産地消を進めるとともに、次の資料であったデジタルスタンプラリー、消費者と生産者と飲食店がつながるところまでできていることがすばらしいかなと思っています。福島市もそれができるのではないかなと思いました。

あと、豊橋アグリテックコンテストは、SDGsの観点が多いのかなと思ったのですけれども、課題がこれから、ほかの地域の企業と共に課題を解決していくということにこの先何かが生まれるような感じがしました。

以上です。

(後藤善次委員)まず、豊橋市は農業産出額387億円なのですよね。福島182億円なのです。福島の約倍です。あと、1次産業の人口も福島は4,500人ぐらい、豊橋は1万人近くいるという、この数的なものというのはきちんと押さえながら豊橋の中身って見ていかなければいけないのかなと思いました。

スマート農業の取組というのは、福島の最先端技術の購入費の割合を見るとやはり倍以上使っているのです。目のつけどころというのは、そういうところを大事にしている。福島市も令和6年度の新年度予算では独自の補助金を準備するというようなお話がありましたから、ここはしっかりとやっぱりスマート農業に対して方向性を決めて、福島ではあぐりっしゅサポートパッケージでしたっけ、あれが3分の1で上限30万円ですから、そういうふうに考えるとちょっと寂しい内容だなというふうに福島市のところを感じました。

それから、食と農のまち推進プロジェクト、このコラボをしていく、各部局が境を越えて参加して

いくという、やっぱり産業部であるとか健康部であるとか、そういうものが入ってくれば方向性としてはこういう方向になっていくのだろうなというような、この部局を超えた農業をしっかりと応援していく流れというのは、地産地消であるとか、それから販路拡大とか、そういうところには大変必要なことなのかなというふうに思います。商業の活性化とか、そういうものにも関係してくるようになると思うので、食と農のまち推進プロジェクトのコラボについては福島市も何らかの関わりは持っていくべきではないかなというふうに感じました。

それから、新規就農バスツアーについては、福島市の場合、先輩農家さんと新人農家さんでしたっけ、そのつながりでありましたよね。しっかりと連携を取っているというところがありましたから、やはりどこの地域も新規就農者に対しての施策というのは、入り口ですごく厚くなっているのかなというふうに思います。福島市でやっているマイナビ農業でしたっけ、ああいうのも新規就農者の方に対して充実しており、ほかのところを見て、福島の充実さというのはここですごく感じました。

以上でございます。

(村山国子委員) 私も食と農のまち推進プロジェクトで、庁内の部局を超えてやっていくことで広がりが出ていくのかなというふうに感じました。学校給食に地産地消をどんどん入れていくとか、そういうのも可能になっていくのかなというふうに思いました。この用紙を見ると新規就農者って福島が一番多いのです。だから、福島市も頑張っているなという感じは受けました。あと、ここの豊橋ではインターン制度はなかったですけれども、福島でメンター事業というのをやっていて、これは単発でやっているので、系統的に2年間とかってそういう支援があるといいなと思ったのと、福島の当局説明資料を見ていて、くだものの宝石箱ふくしま市としてのブランド化を推進するってなっているのです。だから、宝石箱をブランド化するというふうに言っているので、個別のブランド化、それが求められるかなというふうに感じました。

以上です。ちょっと豊橋のが少なくてすみません。

(佐原真紀委員) 私も、先ほどもご意見ありましたが、新規就農バスツアーとかは、これを何回かやっても、やっぱりちょっと興味があって見に行って終わりになってしまうことが多いのかなと思って、 先ほど甲府で出ていたような体験の取組、そういったものを年間通していつでも体験ができるような もののほうが新たに取り組みたい方には向いているのだと思います。

そして、食と農のまちを推進するということで、食と農をすごくつなげるというところに、環境も 観光も伝統も健康も全部をつなげるという、そのつなげ方が上手だなと思いました。そういった食と 農をつなげるには、やっぱり先ほどからずっとどの市にも出ているブランド化、福島ならではのブラ ンド化が大事だと思って、結構福島の近くではありますが、郡山市なんかは郡山ブランドの野菜って 検索するとすごくいろんな種類出てくるのです。本当にかわいい名前、めんげ芋とか、佐助ナスとか、 万吉どんというタマネギとか、あこや姫というカブとか、本当に何かそれぞれすごく食べてみたいと 思うようなブランド化した野菜を増やしていくというのは大事だなと思います。金山町だったら金山 カボチャとか、飯舘の雪っ娘カボチャとか、そういったこの名前を聞いただけで土地を思い浮かべる ようなものがちょっと福島には欠けているので、そういったものをどんどんつくっていけたらいいな と感じました。

以上です。

(羽田房男委員) 豊橋市は、日本有数の日照時間とか温暖な気候ということで、非常に農業に適した 地理的条件であるということと、1つにはアグリテック実証実験を実施しており、豊橋市付近の農業 者、農業関連企業と全国の有望な農業系のスタートアップをマッチングして行っているということで、 豊橋市を実証フィールドとした農業の課題の解決につながる新製品とかサービス開発を目指してい る、コンテストもある事業の内容だということを学びました。

もう一つは食と農のまち推進プロジェクトですけれども、令和3年の12月に4部局横断プロジェクトで発足したわけですけれども、目指す未来像ということで、4点ですけれども、生産者から消費者までが食と農で有機的に結びついていく、2つ目にスタートアップとの共創によって食と農の関連企業が発展していく、3つ目に農業をやるなら豊橋市と全国に認知されていくこと、ちょっとこれは疑問だったのですが、4つ目として市民は持続可能な食と農に囲まれて健康で豊かに暮らしていく、これを目指すためにこの事業内容のロードマップを作成して、令和4年から令和8年度までのロードマップですが、この事業計画を立てて進めているということです。この事業についてはトップダウンだということで、4部局の連携、横串というのは非常に難しいのではないでしょうかというお尋ねをしたところ、トップダウンだったということですので、そういう意味では食と農の推進プロジェクトを豊橋市でやられていることは、本市のトップではどう判断されるのかということで、非常にこれはトップダウンでは難しいのかなというふうに思います。こういうところを委員長報告の中にまとめられればいいのかなというふうに思っておりました。

スマート農業ですけれども、どこでもですけれども、AI等を活用した最先端の機械などの購入補助ということで、様々な自動運転のコンバインだとか、自動運転のトラクターだとか、田植機だとか、そういうもの、写真でいろいろ紹介されましたけれども、どういうふうになっていくのかな。一番初め宇都宮市のところでも申し上げましたけれども、うちの近隣の農家さんとの関係を見ると全然イメージが合わないということですので、これからのやはり農業を支えるのはそういうスマート農業を取り入れながら進めていかないと、私たち福島市民の食料の自給率も上がらない、停滞をして、さらに低下していくのではないのかなという、そういう不安も持ちながらお聞きをしておりました。

以上です。

(真田広志委員)スマート農業支援ということで200万円の補助というのはすばらしいなという感じは受けましたが、実績が低いのですよね。なかなか認知度と、規模的な問題もあるのでしょうけれども、なかなか浸透していっていないな、これからの課題なのだろうなという感じはしています。片や福島市においては、これからようやく市独自の補助金を検討していくということですよね。逆に言うと、

メードインふくしまロボット導入支援補助金だったりとか、中小企業コスト削減支援とか、様々県の ほうでいろんな取組もやっているのです。それなんかまた組み合わせて福島市がしっかり独自の支援 というものに乗り出していけば、先進地になり得なくもないのだろうなというような感じはしている のです。組み合わせていけばだけれども。そもそも国全体、福島市でスマート農業、スマート農業推 進しますって言っても、現状ほぼほぼ国の補助金とかそういったものを紹介しているだけなのです。 そういったところをやっぱりしっかり改善していく必要性はあるなという感じがしています。

それから、農業関連の企業さんと農業系のスタートアップというものをマッチングするということでマッチングプログラム交流会、アグリテックコンテスト、様々、結構お金もかけているのですよね。こういったことも1つ重要な、ちょっと面白いなという感じは受けてみてはいました。

食と農のまち推進プロジェクト、これも本当に企画、健康、環境、産業、様々な部局が連携していっている。これは、今までこういった横串の取組ってなかなかやっぱり言いつつもできてこなかったということなので、これはぜひとも見習って、まさに持続可能な農業というものを市ぐるみで考えていくべきだなと。こちらの豊橋市さんでは持続可能な食と農のまちを目指す、こういったところというのは基本だろうなとは思います。

それから、デジタルスタンプラリー、これも面白い。結局、でも豊橋市人口規模も大きいし、取組は意外と大胆なことをやっているのだなというような感じはしています。これ多分近隣なんかともしっかり、1つの単独の自治体だけではなくて、近隣の自治体ともしっかり連携しながらなので、できる取組って結構あるのですよね。おそらくこの県の特色なのかなという感じもしていますし、そういったこともしっかり利用できるところは利用しながら、福島市、まさに持続可能な農業というものを県域、地域で考えていく必要性ってあるなというのを改めて思った視察でした。

取りあえず以上です。

(二階堂利枝委員)羽田委員と真田委員からもあったように、食と農のまち推進プロジェクトの関係 部局が産業部、環境部、健康部、都市計画部とか、いろんな部局で交ざってのプロジェクトというの がやっぱり持続可能なということなので、今まで持続可能ではなかったから、最近持続可能という言葉が出始まったのかなと思うので、本当これを持続可能にするために今までやったことがないことを、 やっぱりこれから食べることと農業というのは、これからも大事だと思うので、新しい取組として進めていくのはすごく大事なのかなって豊橋市さんのを見て思いました。

以上です。

(根本雅昭委員長)様々なご意見ありがとうございます。初めに規模が大きいというお話から始まりまして、農業の生産量ですとか生産高、そして従事者数なども考慮しながら施策進めていくべきではないかという話ございました。その中で生産者から消費者までしっかりと一本柱を立てて、その周辺にスタンプラリーですとか、様々なマッチングなどなど、個別具体的な様々な施策参考になるというお話あったかと思います。また、これまでの話にはありませんでしたけれども、説明としてインスタ

を活用した施策ですとか、あとは伴走支援という取組もされているようで、スマート農業、食と農の まち推進プロジェクト、それぞれにおいて伴走型の支援をしっかりして、一緒に行政と農家の方々が 共に成長し合うというような取組であったかと思います。最後に、やったことがないことをしっかり と積極的に取り入れて推進していくべきということでありました。様々なご意見いただきまして、あ りがとうございます。

最後に、言い残したこととか、さらに加えることございましたら。

**(真田広志委員)**全体的な感想なのだけれども、スマート農業って今回の大きなお題目の一つである と思うのだけれども、一番最初宇都宮、今ちょっといろいろ思い出してきたのだけれども、意外とス マートリリー何とかプロジェクトだか何か、あれ面白いですよね。あれ多分農林水産省か何かの予算 で様々な取組やっているのです。そういったものの結果なんかも取り入れながら、多分宇都宮市でい ろいろ推奨しながらやってきているのだなというプロジェクトなのだけれども、あれ労務コストなん かも23%削減、売上げが何%増とか、そういったいろんなデータが出てきているのです。おそらくこ ういったものって1つの自治体、単独の自治体でできることって本当に限りがあるので、今国のほう でもスマート農業推進総合パッケージだか何だか、そういった大々的なプロジェクトを打ち出してい るのです。そういったものに積極的に乗っかっていって、県とも連携しながら進めていく必要がある のだろうなと思っているのです。福島ぐらいの自治体規模で、まだ予算規模から考えてもこれ単独で 推進していくというのはなかなか難しいだろうなという気がしているので、その辺も積極的に活用し ながらやっていく必要はあるのだろうなって。それから、そういった全国的に最先端の技術だったり とか、そういった実証実験の結果というのはいろいろ出てきているのですよね。福島市で何が必要で、 どういったものを活用していくべきなのかというのはそういうのを見れば一目瞭然なので、そういっ た意味での最先端技術というのは積極的に行政のほうでアピールしながら取り組んでいく必要もある のかなというような感じがしているので、その辺かなという感想でした。

(後藤善次委員)福島市は果樹がメインで、野菜の方というのは果樹に比べれば少ないと。ただ、移住してきたり、新規就農者であったりする場合には野菜がとにかく入りやすいと。野菜に入りやすいという環境を応援するのに新メニューお披露目会って、飲食店、菓子店、農家とのマッチングというやつ、これすごくいいなという気がしたのです。やっぱり少量で初めて野菜を作った人が少しでもおいしくなっていく、それを使ってもらってこのお店のこのメニューがあるというような励みになるような気がしたのです。やっぱりお店のほうももう少しこういう野菜ができないだろうかとかというようなやり取りがあると、野菜を小規模で作っている人たちもすごく励みになるのではないのかなというふうに思いました。

以上です。

(根本雅昭委員長)まず、真田委員からは国や県とも、補助金などもありますので、しっかり連携を しながら、市役所の中においては、先ほど来ありますように、部を超えてそういった連携も必要なの ではないかという、また近隣自治体とも連携というお話ございました。また、後藤委員からただいまマッチング、生産者の方と行政だけではなくて、実際に使うお店など、一般消費者の方のみならず、そういった方が意見交換をしながらお互いに成長し合えるのではないかというお話だったかと思います。そういった意見を取り入れながら調査進めてまいりたいと思います。

よろしいですか、ほかに。

#### 【「なし」と呼ぶ者あり】

(根本雅昭委員長) それでは、様々なご意見をいただきましてありがとうございました。本日いただいたご意見につきましては、正副委員長手元で内容を整理させていただきまして、調査のまとめの際にお示しさせていただきたいと思います。

行政視察に関する意見開陳は以上といたします。

次回の委員会では、今後の調査の進め方についてご協議をお願いしたいと考えております。 それでは、以上で経済民生常任委員会を終了いたします。

午後2時40分 散 会

経済民生常任委員長 根本雅昭